

平成 23 年 11 月 24 日
島根県原子力安全対策課
担当：課長 山崎 功
電話：0852-22-5695

山陽各県市町村への広域避難検討の協力要請について (島根原子力発電所の防災対策に関する説明会)

1. 開催趣旨

10月26日の中国地方知事会での議論を踏まえ、島根原子力発電所の原子力災害に係る広域避難検討の協力要請を山陽3県の各市町村へ行うため、各県の防災担当課の協力を得て、鳥取県と合同で説明会を開催しましたので、その概要についてお知らせします。

2. 説明会の開催実績

県名	日時	場所	参加市町村数	島根県、鳥取県出席者
広島県	11月11日(金) 13:30～14:30	広島県庁 危機管理課	23市町 (全市町)	島根県 大園危機管理監ほか2名 鳥取県 宮城主幹
岡山県	11月16日(水) 14:50～15:30	岡山市 おかやま川西プラザ	24市町村 (3町村欠席)	島根県 細田参事ほか1名 鳥取県 寺崎参事
山口県	11月18日(金) 13:30～14:30	山口県庁 県政資料館	19市町 (全市町)	島根県 大園危機管理監ほか1名 鳥取県 (欠席)

3. 説明会の内容

- (1) 開催の御礼、協力の要請
- (2) 現在までの検討状況について
 - 原子力防災連絡会議中間報告の説明
- (3) 広域避難検討の進め方について
 - 避難地域の割当案作成等の検討スケジュールの説明
 - 避難受入可能施設の確認調査の依頼

4. 説明会での主な意見、回答

- あらかじめ避難地域と避難先とのマッチングをしておくべきではないか。
→ 避難先はどこになるのか具体的にお知らせできるようマッチングを進めていく。
- 半年程度の避難受け入れなら検討できるが、1年以上の長期の受け入れは難しい。
→ 避難の期間は、福島のを参考に半年程度を想定している。
- 市内の避難先は主に学校体育館であるが、避難が長期に及ぶと教育上問題が出る。
また、毛布や食料などの物資の確保をどうするのか。
→ 避難所運営については大きな課題であると認識している。。避難者が多くなると、避難地域、避難先地域だけでの対応は難しく、国全体で考えてもらう必要がある。
県としても、国として広域的な防災体制を整備するよう積極的に働きかけているところである。

5. 今後のスケジュール

- 避難受入可能施設の確認調査の依頼
 - 避難先地域の割当案作成、提示 (県外県、市町村説明)
 - 避難先地域の割当案確定
 - 避難地域・避難先地域のマッチング調整
- 11月22日 (締切 12月16日)
1月頃
2月頃
3月以降